

## II ベトナムお雇い外国人の見聞記

坂田 秀三

アジア近代化研究所・理事・立教大学講師

### 1. はじめに

私は、1995年12月から1998年1月までの26か月間、ベトナムのハノイで暮らした。今は同国に一万人を上回る数の在留邦人が滞在する。当時は少なかったとはいえ既にハノイだけで約千人の邦人が居住していた。日本料理屋は幾つかあったが、ゴルフとカラオケバーを娯楽に含めないとする、日本人が考える娯楽はなかった。

当時、ドイモイ（刷新、より原語に近いのは新しい変化）政策から何年も経過していたものの、強固な一党独裁の秘密主義は緩んでおらず、部外者の当局内部への立入りは不可能であった。現在もこの点是不変と思われる。筆者は、IMFからベトナム中銀（正確には国家銀行）に派遣され、総裁政策顧問として勤務した。誤解を避けるために述べると、筆者が職員と常時密接に勤務することを政府側は警戒していたので、筆者のオフィスは中銀外に置かれていた。それでも中銀や財務省への立入りは自由であったので、当局者とは会議・面談だけでなく余暇を通じて時間を共有することができた。こうしたお雇い外国人としての体験を含め、20年近くの前のベトナムを振り返ってみた。

### 2. ベトナムの光景の今昔

1990年代半ばのハノイの思い出は、夜の暗さと広い空だ。目抜き通りの建物の多くは3~5階建てで古くなくても廃墟のように見える商店兼住居だった。植民地期に造られた広い並木道は自転車と二輪車の洪水で活気に溢れていた。天秤竿を担いだ物売りが行き来し、時には水牛の引く荷車を見かけた。帰国する98年初でも20階建て以上の高層ビルは3棟のみであった。停電時にあまりの暑さに汗が書類に落ちたことも忘れ難い。

現在、テレビ画面などで見るハノイは、外国資本のホテルやショッピングセンターが照明の中に浮き出て、二輪車に自動車加わって渋滞が悪化している。昔は存在しなかった路線バスが走るのが驚きだが、高層ビルの林立で空が小さくなったように感じる。

人々をみると、肉付きが格段に良くなった。聞けば子供の肥満が問題になっているとのことだ。全員が痩せぎすであった昔日を思うと栄養状態の改善は感無量だ。

### 3. 暮らして知るハノイ

#### 1) 自然と暮らし

ホーチミン・シティ（旧サイゴン）はタ

イのバンコクのように常夏の土地だが、ハノイには冬がある。1月中旬から2月中旬にかけては寒い。日中の気温は10°Cを若干下回る程度であるが、暖房設備はなく、建物が夏向きで外気が入ってくるので、寒さが身に伝わる。もっとも一年を通してみれば、ほとんど夏である。とくに夏の盛りは徒歩5分の距離でも車に乗らなかったことを後悔するほど陽射しが厳しい。このため昼休みは昼寝の時間で、街路から人の姿が消える。その時間は、コンクリート道路でもオフィスの床の上でも人間が動物のように眠りこけていた。

気候についてもう一つの不思議は、天気予報が機密情報であった時代は終わっていたのに、台風被害の深刻さとの関係で被災回避のために役立っていなかったことだ。雨季以外は「晴れ一時雨」の繰り返しで済むようなものだが、台風でハノイでも道が水に浸かることがあり、私も車を一台だめにした。ハノイへの台風は中国・海南島を進路とするので、CNNの大雑把な天気図を見るだけでも台風の襲来を予想できた。

## 2) 街と暮らし

仕事・生活両面で最も困ったのは停電だ。電力需要の増大に供給が追いつかない。暑い盛りの停電はエアコンがストップするし、その時間が延びればPCも使えない。時々、自家発電設備を持つホテルにPCを抱えて避難した。また電圧が不安定なので、多くの家庭で電化製品保護のため整流器

を使用していた。ベトナムの発電所は北部に偏在していた。これは南部が北部に依存せざるを得ない状況を作り出すためと言われていた。

二輪車の普及が急速だった。ホンダ・ドリーム (スーパーカブ) は人気が高く、二輪車の代名詞になっており、中古市場でほとんど減価せず二千米ドルで取引されていた。転売の容易性から、ホンダ・ドリームは、利用価値とマネー (価値の保蔵) の両方の機能を持っていた。当時の庶民の夢は、ドリーム号に家族全員を運転席の前後に乗せて走ることだった。

なかなか慣れることができなかったのは、自転車・二輪車が溢れた道路の横断であった。運転者は交通ルールの教育を受けておらず、信号が停電で機能しないことがあった。横断の秘訣は、奔流を前に覚悟を決めてゆっくりと真っ直ぐ横断することだ。歩行者の動きは自転車、オートバイの運転者にとって **predictable** でなければならない。

通貨に関しては、ドンではなく米ドルの使用が優先されていた。米ドルが紙幣、ドンが補助貨幣であると言っても過言ではなかった。高額決済は例外なく米ドル建て、官公庁すら手数料をドル建てで請求することが珍しいことではなかった。

建物などの生活環境であるが、まず、アパートを含む家々を見て驚いた。まず目を引くのは粗い普請と修繕のいい加減さだが、玄関や窓には鉄格子、塀には有刺鉄線

やガラスが施されていたことに気づいた。共産主義的な悪平等社会では「人貧しきを憂えず」で人民の連帯があるものと思い込んでいたので、ショックであった。現地では盗難・犯罪対策は必須だった。職住一体の商店では全員で出かけないことが常識だった。

食料品については、農業国であるので衛生状態を気にしなければ豊富の筈であったが、普段の食事はかなり粗末だった。価格は購買力の低さを反映して非常に安かった。最安値では20円/kgのお米を路上店舗で見かけたことがある。また果物は品種改良がおこなわれていないためか甘みが乏しく、肉類は総じて硬めであった。

一年の半分程度の期間は睡眠不足に悩まされた。原因は早朝の騒音である。日中の暑さを避けるため住民は早起きで、子供は5時から路上でサッカーを始める。これがうるさいのだが、1時間ほどすると電柱のラウド・スピーカーから声が流れ始める。町内放送なのかプロパガンダ放送なのかよくわからない。これではとても眠っていらなかった。一般の職場の始業時刻は8時。女性も全員が働いているので、朝は忙しく、そのため非常に多くの人たちが路上食堂でお米のうどん pho の朝食をとる。個人レベルの外出提供と消費とでお金が循環する。

私は幸い下痢以外に健康問題で困ったことはなかった。ある知人が帰国を前に市販の寄生虫駆除の薬を服用したところ、薬

効は絶大だったものの、体力が24時間衰弱した経験をした。薬事規制のない国での低価格製品は要注意である。

### 3) 職場と暮らし

当時は土曜日も勤務日であったが、週休2日制に慣れた身には厳しく感じられた。祝日は旧正月テトを除けば年5日程度で、休日が日曜だけではほっと一息つくには十分でなかった。もっとも、職場での土曜の午後は普段とは異なり、会議が行われることはなく、幹部間の交流あるいは文書整理といったリラックスの時間であった。

ベトナム当局の公表文書や内部通達の英訳文をあるとき興味本位でベトナム語の原文と照らし合せた。原文にはレターヘッドに決まった文字が書かれており、また書き出し部分に単語が幾つかあるのに、それらが英訳文と対応していないことに気づいた。その部分をアシスタントに訳させると、レターヘッドに書かれていたのは「生命、自由、幸福の追求」で、これらはホーチミンによる独立宣言で、歴史の皮肉というのか米国憲法を範にとっていた。また文書の書き出しの多くは「××同志」で、党员としての連帯が示され、大臣や総裁などの官職でなく、何とも共産主義的なものを感じた。

旧正月を控えた時期に当局者が浮き浮きした気分であるのを感じた。それは単に年に一度の長い休みを控えていると言った事情だけでなく、ドル建などでの規定外の手数料の収入で得られたファンドの分

配一言ってみればボーナスへの期待感によるものであった。上司絶対の風土であったが、職場のボスは部下からの評判を考えて分配について腐心していた。

#### 4. 日本人に特有のベトナム・パーセプション

時折、日本からの訪問者に業務外で対応した。彼らに共通していたのは、ベトナムの状況を日本の社会・経済の発展とのアナロジーで認識しようとしていたことで、とくに年配者ほどその傾向が強かった。ベトナムの状況を日本の特定の時期に当て嵌め、発展段階を思い描いているようであった。しかし、こうした認識方法は、資本の移動が自由で大規模で技術移転が容易になっている現代に適合しておらず、説明力は低いように思われた。実際に外国資本の投資対象で国際競争にさらされる分野では先端に近い技術や設備が導入されている一方、そうでない分野では百年一日のごとく何の変化もないため、経済発展の跛行性が際立っていた。新興国を「日本の何十年遅れ」のスナップショットだけで全体を捉えることは、新興国理解の妨げであった。

日本人のパーセプションの形成は当然のことながら本邦マスメディアに負うところが大きい。その政治・経済報道はベトナム政府の取材協力あるいは進出本邦企業の提供情報に依拠する面が大きく、深みに欠けた。同時にベトナム面白ニュース的な傾向があった。対照的に、欧米メディア

は、政府に取材協力を求めず、時々息の長い独自調査を行っていた。BBCなどが問題報道のため視聴できなくなることはあったが、NHKは常に流れていた。もっとも本邦マスメディア特派員の質を批判するのは片手落ちで、むしろ原因はそれぞれが接触している情報源の相違にあったとも考えられる。

当時、日本人旅行者のほとんどが中高年で占められていた。対照的に、バックパッカーと呼ばれる青年の数が欧米人と比べて極端に少なかった。若者を通じてベトナムの現実が伝わらないことと安全な冒険にチャレンジしない若者の存在から、日本の今後に漠たる不安を感じていた。

#### 5. ベトナム人の国民性

どこの国も特殊であるのは間違いないのだが、このことを承知の上で、ベトナム人の精神構造の特殊度合いは勝っているように感じた。それは対外的な自負・自信の強靱さと辛抱・粘り強さである。裏側から見ると、内向き、権威主義、官僚主義である。その背後には、ベトナムと中国との長く複雑な関係があるとする見方が多い。ベトナム北部は隋と唐による都督府が置かれ直接支配を受けたが、11世紀に独立を果たした後、19世紀終半まで概ねベトナム王朝が統治した。旧名サイゴン(西貢)はメコン川通商の根拠地としての中国人の植民市が発祥のもとである。歴代王朝は、中国皇帝に対し朝貢と三跪九叩頭の礼を

行っていたにも拘らず、この現実を嫌って、「南北朝」、すなわち北朝の中国と南朝のベトナムとを対等の存在とする擬制を創り出したと言われている。

20世紀後半に、強国を退け独立と南北統一を達成したため、自信は国民に徹底した。自国を周辺国より優秀と看做す見方が強固になった。日本ではベトナム戦争だけが知られているが、1946年に始まった抗仏戦争が北爆を伴う抗米戦争に拡大、75年に南北統一を果たした後も、中越戦争とカンボジア侵攻を経て同国占領を終えるまで44年間戦争状態を耐え抜いた。このため、国民の自負心は大きく、国が貧しいのは長年の戦争によるものであり、復興にエネルギーを注入しさえすれば経済はタイに短期間で追いつけるとする楽観的な見解が当局者の間からも聞かれた（20年後の今もタイとの経済水準の隔たりは大きい<後掲表2参照>）。

途上国では女性の労働への依存度が大きいですが、ベトナムもその例に漏れず、農業でも商業でも建設現場でも女性が働いている。ほぼ全員が家庭外で働いていると言っても過言ではない。食べるためという途上国共通の要素はあるが、長期の戦時経済下で女性労働が社会に組み込まれた結果、それが完全に定着していた。ただ、そうした社会進出の広がりとはヒエラルキーの上層のポストに就く女性が珍しくない割には、彼女らが応分に政治の実権を掌握しているとは見受けられなかった。

## 6. 90年代後半のベトナム

当時の社会状況は、1989年のカンボジア撤兵から数年が経過していたものの、長期の軍事負担による疲弊は大きく、未だ戦時経済の延長期とも言えた。確かに既に86年末にドイモイ政策で経済活動の自由と外資の導入が認められた。しかし、実際にはそれが効果を現すのは、90年代に入り国際社会の一員と認められる時期まで待たねばならなかった。それまでの間の発展は、労働などの資源が軍需から生産投資にシフトし、戦争被害からの復興と復員者吸収が *marketplace economy* のもとでのいわば国内での自律的な経済の拡大によるものであったとみられる。90年代後半にはついに援助や外資流入の波が到来し、インフラ構築や外国企業進出による生産増大、所得増大の波及効果を生んだものの、そうした影響が及ぶ領域が限定されていた。このため、民生用の商品・サービスの供給は質はもちろんのこと量的にも必要量を充足させることができていなかった。

治安面では、党が強力で軍・警察（公安）の警備が厳格であり、外国人は監視の対象でもあったので、外国人が犯罪の対象になる危険はなかった。ただし、外国人とベトナム人との業務・観光外の交流は制限されていた。反政府分子と知らずにベトナム人と接触してホテルに戻らない外国人がいた。ベトナム人は外国人宅での宿泊あるいは深夜居残りは禁止されており、拙宅でも酔いつぶれていた人間が突然目を覚まし、

二輪車の酔っ払い運転で帰っていくのを何度も見た。また司法は国民の不満のガス抜き役を果たしていたようで、政府との癒着による不正蓄財者の裁判は大人気で、即日判決・刑執行となる人民裁判であった。

対内直接投資の分野で先行していたのは韓国企業・台湾企業であった。90年代半ばを過ぎると日本企業も投資額ではこれらに肩を並べるところまで増加、97年には92社が進出していた。ベトナムの産業構成は、直接投資を受けて製造業のウェイトが高まり、輸出の品目構成では工業製品が農産物を追い上げていた。輸出品を見ると、韓国製品のシェアが最大であった。その理由として、韓国企業が輸入者に商品代金が回収できるまで決済期間を長期化していたことが大きい。日本企業はこうした大胆な与信リスクテイクができなかった。また外国企業の進出を背景に、一般国民レベルでは高賃金の就業機会を求めて英語やPCなどへの教育熱が高まり、そうした夜間塾が繁盛し、学童には補習授業（有料）が行われていた。

ベトナム経済は、戦時経済の名残を残しつつも、90年代後半には輸出主導型の成長軌道に乗った。その背景には、新興国の共通事情とベトナムの個別事情とがある。共通事情としては、自由に移動する国際資本が低廉な労働力を求めて大量に流れ込み、技術導入も容易であったことである。もっとも、工業化の最初の段階では、輸出

財の単価が低い反面、外国からの資本財やサービスの購入が嵩むことから経常収支は赤字となった。個別事情としては、ベトナム戦争の悲劇に対して国際社会の贖罪の意識が強く、多数の国から巨額の援助が流入した。その規模は均してみても、政府歳入の1/4~1/3に達していた。これが経常収支の赤字幅を縮小させる役割を担った一方、資本収支は直接投資を主に大幅な黒字を続けた。直接投資の要因の一つとして、中国への投資集中リスクの意識の台頭に伴ういわゆるChina plus oneの受け皿となったことが見逃せない。

アジア金融危機の際、ベトナムは周辺国との貿易量の減少は見られたものの、もともと外国から短期資金の調達を行っていなかったことから、直接的な影響を受けなかった。ベトナムに限らず東南アジアでの経済発展の背景としてエアコンの低廉化を指摘したい。これなしには、エレクトロニクスなどの細かな作業での生産性上げは不可能であった。

## 7. IMFなどの国際機関と技術支援(TA)

1993年に米国との国交正常化が見通されると(正式の正常化は95年)、ベトナムは国際社会への帰属姿勢を明らかにした。IMFに市場経済移行のための支援を要請するとともに、世銀グループ(IFC)やアジア開発銀行にインフラ投資・貧困対策などの開発資金を求めた。IMFや世銀グループによるコミットが外国からの援助・投資の

流入を促進した。

IMFは、93年にベトナムの外貨繰り解消のためにスタンバイ融資145百万SDRを承認したのを皮切りに、翌年には制度改革融資(STF)29百万SDRと構造調整融資(ESAF)362百万SDRを決定した。これらの融資は、市場経済移行の促進が目的であり、いわゆるコンディショナリティ(政策課題実現に関する条件)が課されていた。融資は課題実現の段階に応じて分割された金額を引き出すことができる仕組みであった。

ベトナムの場合、市場経済に相応しい経済政策の枠組み構築が課題であった。IMFのコンディショナリティのうち金融分野では、金融政策・金融調節(金融市場での短期の流動性の調整)の基盤の形成とその主体である中央銀行法の制定のほか、外為市場の安定性確保と外貨準備運用の健全性確保が主たるものであった。ベトナムの政策当局が単独で課題への対応を進めるのは容易でないため、彼らを手助けするいわば家庭教師役として派遣されたのが筆者であった。ハードマネー供与と並ぶソフト支援は技術支援(Technical Assistance)プログラムと呼ばれた。それは、筆者のケースのような専門家派遣とベトナム当局者からの研修生の受入れとの二つから構成されていた。

当時のベトナムでの金融の状態は次のとおりであった。銀行間資金取引(金融市場)も国債取引(債券市場)もなかった。

すなわち、銀行相互間での信用欠如から資金貸借の動機はなく(各銀行は過剰な流動性を保有)、また国債は個人用の貯蓄商品しかないので、市場金利として参照できるものはなかった。他方、外為市場は自由化され、個人を含めて取引が行われていた。こうした為替レートの動きに照らして中銀が外貨売買で需給を均したうえで公示為替レートを決め、対顧売買スプレッド幅規制を柱とする運営を行った。為替レートについては物価上昇率の高さもあってドンの漸進的な切下げ政策がとられた。なお、国内金利については為替相場と米ドル金利との裁定で実質的に決まっていた。このほか、中銀はもともと国家銀行であったので、若干性格を変え、中銀法で中銀の独立性を謳おうとしたが、憲法の規定(国家銀行は省庁の一つ、総裁は閣僚の一人)に抵触できないので、中銀法草案には独立性に代えて自治を挿入することになった。

資金供給は、インフレ率が高かったことと国有企業向け貸付のリファイナンスが健全と言えないことから、実質的に米ドル本位制(カレンシーボード)をとっていた。この間外銀支店の増加から、国有銀行を主とする国内銀行の貸出シェアは低下傾向にあった。

IMFのコンディショナリティは多岐の分野に跨るが、あえて一つに要約すれば、市場の自由化(株式上場)と企業会計の透明化に最大の関心があるように感じた。

## 8. 現在のベトナムと今後

## 1) 現状

近年の主要経済動向（後掲表1参照）をみると、リーマンショック後も年率6%前後の成長率を維持し着実な発展を遂げている。2013年の一人あたりのGDPは1900米ドルと90年代央の約8倍の水準に達した。1995年のASEAN加盟による対外開放と米国との国交正常化後に対内直接投資が加速した結果、輸出の過半を工業製品が占めるようになり、2013年には19年ぶりで貿易収支が均衡を回復した。経常収支は過去3年間黒字を持続し、資本収支は常に黒字であるため、対外債務は2011年をピークに減少に転じている。米ドルに対するドン相場は趨勢的に下落していたが、2011年以降は落ち着いている。また外貨繰りの余裕もあって、IMFに対してクォータ増額払込みを希望している。

IMFのコンディショナリティとの関係では、商業取引の自由と私有財産制の一段の保障を含む憲法改正や証券取引所設立を含め、多くの分野で進捗が見られる。とくに税制では付加価値税の導入などの成果を実現した。その反面、金融監督当局の能力向上を含む銀行経営の健全性確保など進展がかなり鈍い分野もある。

この間のベトナムの政策運営方針の特徴は、経済優先を基本とする全方位外交である。ASEANとの密接連携を基本とする一方で、韓国、台湾、日本、米国、EUとの経済関係強化を進展させるとともに、中国やロシアとも貿易や資源開発事業の拡

大を実現している。とくに中国とは南シナ海での島嶼問題を抱えながらも柔軟に対応し、貿易の伸長（特に輸入）は著しい。米国に対して戦争被害を不問とするアプローチをとっている。

内政の特徴は、言うまでもなく共産党の一党独裁の継続である。政治的には反体制に対する抑圧を厳しく行っている反面、経済的には商業活動の自由化と私有財産権の保障を進めている。こうした経済政策の結果、党の構成員の変質もあって社会主義のスローガンとは裏腹に実際には国民の間に著しい経済格差が生じている。

## 2) 今後の展望

筆者はベトナム経済ウォッチャーではないが、あえて今後の展望を述べてみたい。

まず肝要なことは、グローバルゼーションの中での競争力の維持である。ベトナムは低所得でかつ若年の労働人口に恵まれたこと、援助などによるインフラの基本整備が進んだこと、海に面した細長い国土の地理的条件などを背景に、外国から投資を呼び込み、持続的な高成長を実現した。しかし、国際環境は変化し、グローバルゼーションがこれまでどおりベトナムに有利に働くとは限らなくなっている。すなわち、後発の低所得国がインフラ整備や社会情勢の安定を背景に投資受入れ対象として登場している。ベトナムから遠くない地域に限定しても英語の通用範囲が広く人口密度が高いバングラデッシュ（後掲表2参照）のほか、ミャンマーが対抗馬として台



頭している。これらの国々への進出外国企業数はまだ少ないため今後の増加余地は大きい。

こうした状況を睨み、ベトナムは TPP への参加に非常に積極的である。TPP 参加予定国の中で所得が最も低いことから大規模市場への自由なアクセスが優位に働く一方、国有企業の扱いが民間企業との対等競争と微温的な条件となる見通しにある。このため、貿易上の利益は多く、国有企業の維持で失うものは小さいので、TPP 参加の選択には経済合理性があると考えられる。

ベトナムの産業政策については、過去、国威発揚型の産業への選好が垣間見えた。産業高度化の展望は必要ながら、資本集約度が高い製鉄や部品供給のすそ野が広い内燃機関自動車といった成熟産業を揃えたフルセット型モデル願望の転換を図る必要がある。具体的には、リスクテイク能力が不十分な段階では、モジュール型生産と外国資本の移動の速さを前提に、現存業種の中で効率の優れた分野に先端的投資を呼び込みまた自らも小回りの利く投資を行うことが現実的と考えられる。外国資本の係留・受け入れ促進の観点では、賃金などコスト上昇対策ではなく、政官界の腐

敗や官僚制度の非効率性の排除によって、投資環境を透明化こそが優先されるべきである。労働の質の引上げと国内格差の緩和のために教育の機会均等が欠かせない。この間、国内産業の投資促進と効率化のためには、銀行部門の不良債権の整理が不可避である。また産業構成を見ると国内資本が不動産や観光など投資回収期間が短いとみられる非製造分野に過剰な投資を行う傾向があるので、この意味でも健全な銀行部門の育成が不可欠である。なお、石油の自給自足の可能性を考慮に入れることも重要である。

この間、税制を含む財政面の課題は IMF コンディショナリティから除外されたものの、財政赤字幅の問題はなお残されている。各年の財政赤字比率は GDP 対比 6% 前後で推移しており、今後援助の拡大が頭打ちになると想定すると、歳入増加を目的に、所得税の捕捉率と緩やかな累進税率のほか実質課税対象外の扱いなどについて、見直す必要がある。現状、政府債務の対 GDP 比率 60% に達している点を重視すれば、同比率 100% 接近の懸念を退けておくために、転ばぬ先の杖の対策としての準備が求められる。以上。

表1 ベトナム経済主要指標の近年の推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実質 GDP 成長率 (%)	5.4	6.4	6.2	5.2	5.3(5.5)
名目 GDP (億米ドル)	971	1,064	1,237	1,558	1,701
一人当たり名目 GDP	1,181	1,297	1,532	1,753	1,902
CPI 前年比上昇率 (%)	6.9	9.2	18.6	9.2	6.6(5.2)
貿易収支 (億米ドル)	▲128	▲126	▲98	2	0
輸出 (億米ドル)	571	722	969	1,146	1,321
輸入 (億米ドル)	699	848	1,067	1,144	1,321
経常収支 (億米ドル)	▲66	▲42	2	90	111
対外債務残高 (億米ドル)	331	493	578	449	441
対内直接投資 (億米ドル)	226	197	146	130	223
米ドル/トンレート (平均)	17,065	18,612	20,509	20,828	20,932

注：▲はマイナス

出所：JETRO、ただし13年の（ ）内は2014年の見通しで出所はIMF。

表2 ベトナムとアジアの国々との比較

	ベトナム	中国	タイ	バングラデシュ
面積 (万km <sup>2</sup> )	33.1	960.0	51.3	14.7
人口 (億人)	0.89	13.54*	0.64	1.53
名目 GDP (億米ドル)	1,701	91,812	3,872	1,144*
一人当たり名目 GDP	1,902	6,747	5,674	795*
実質 GDP 成長率 (%)	5.3	7.7	2.9	6.2*
貿易収支 (億ドル)	0	3,598	63	▲70
対内直接投資 (億ドル)	223	2,534	129	35
失業率 (%)	3.6 (都市部)	4.1	0.7	n.a.
進出本邦企業数 (社)	1,299	23,094*	7,739	181
政治体制	社会主義 共和政	社会主義 共和政	立憲君主制	共和制

注：1) 計数は2013年、ただし\*は2012年。2) ▲はマイナス、naは不明。

出所：JETRO、